

令和7年第5回(12月)定例会議
補正予算

一般会計補正予算(第7号)

- ・補正予算概要 2 ページ
- ・補正予算比較表 3 ページ
- ・事業概要調書 4 ページ

令和7年度補正予算概要

◇一般会計（第7号）

補正前予算額136,753,022千円に 999,766千円を追加し、
総額137,752,788千円とする。

◎歳入

○国庫支出金	999,766 千円
・ 物価高対応子育て応援手当費補助金	999,766 千円
歳入合計	999,766 千円

◎歳出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○民生費	999,766 千円
◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業	999,766 千円
歳出合計	999,766 千円

◎繰越明許費の補正（名称の前の◎は、事業概要調書があるものを示しています。）

○追加

◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業	999,766 千円
(事業概要調書は4ページ)	

〇令和7年度 補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	備 考
	補正前	補正後		
一 般 会 計	136,753,022	137,752,788	999,766	

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 13 物価高対応子育て応援手当費
事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業		
事業費総額	999,766 千円		
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節 子ども支援 基本方針
コード	211		子どもの育成支援の充実
根拠法令等	—		
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）	<p>本事業は、令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策により、物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給するものである。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、事業予算を令和8年度に繰越明許するものである。</p> <p>（国補助：補助率10/10）</p>		
【実施概要】	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童：平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童 支給対象者：①令和7年9月分の児童手当受給者（公務員以外） <ul style="list-style-type: none"> ②令和7年9月分の児童手当受給者（公務員） ③令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた児童の父母等 支給額：児童1人当たり2万円 見込数：児童数 約49,000人（約31,000世帯） 		
<実施スケジュール>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年1月：システム改修 令和8年2月中旬～：②へ申請案内送付、受付、審査 令和8年2月下旬～：③の児童手当認定済者及び①へ支給 令和8年4月上旬～：③の新規児童手当認定済者及び②へ支給 		
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）	<p>他の自治体においても、同様の事業を実施する予定である。</p>		

③市民参加の実施の有無とその内容	なし		
歳入	款	款名称	科目名称 予算額(千円)
	16	国庫支出金	物価高対応子育て応援手当費補助金 999,766
			計 999,766
④事業費及びその財源等	節	細節	細節名称 予算額(千円)
歳出	1	21	会計年度任用職員報酬 835
	3	04	時間外及び休日勤務手当 681
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分） 54
	10	01	消耗品費 163
	10	03	印刷製本費 275
	11	01	通信運搬費 4,868
	11	02	手数料 5,190
	12	51	封入封緘等業務委託料 3,300
	12	52	物価高対応子育て応援手当申請書入力業務委託料 308
	12	53	福祉総合システム改修委託料 4,092
	18	71	物価高対応子育て応援手当 980,000
			計 999,766
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）			
歳入	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)
歳出			令和10年度(千円)
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）	なし		